

FIN/SUM x REG/SUM 2018

**グループ内外企業との
新たな価値の共創を目指して
～2つの新生態系の形成～**

2018年9月25日

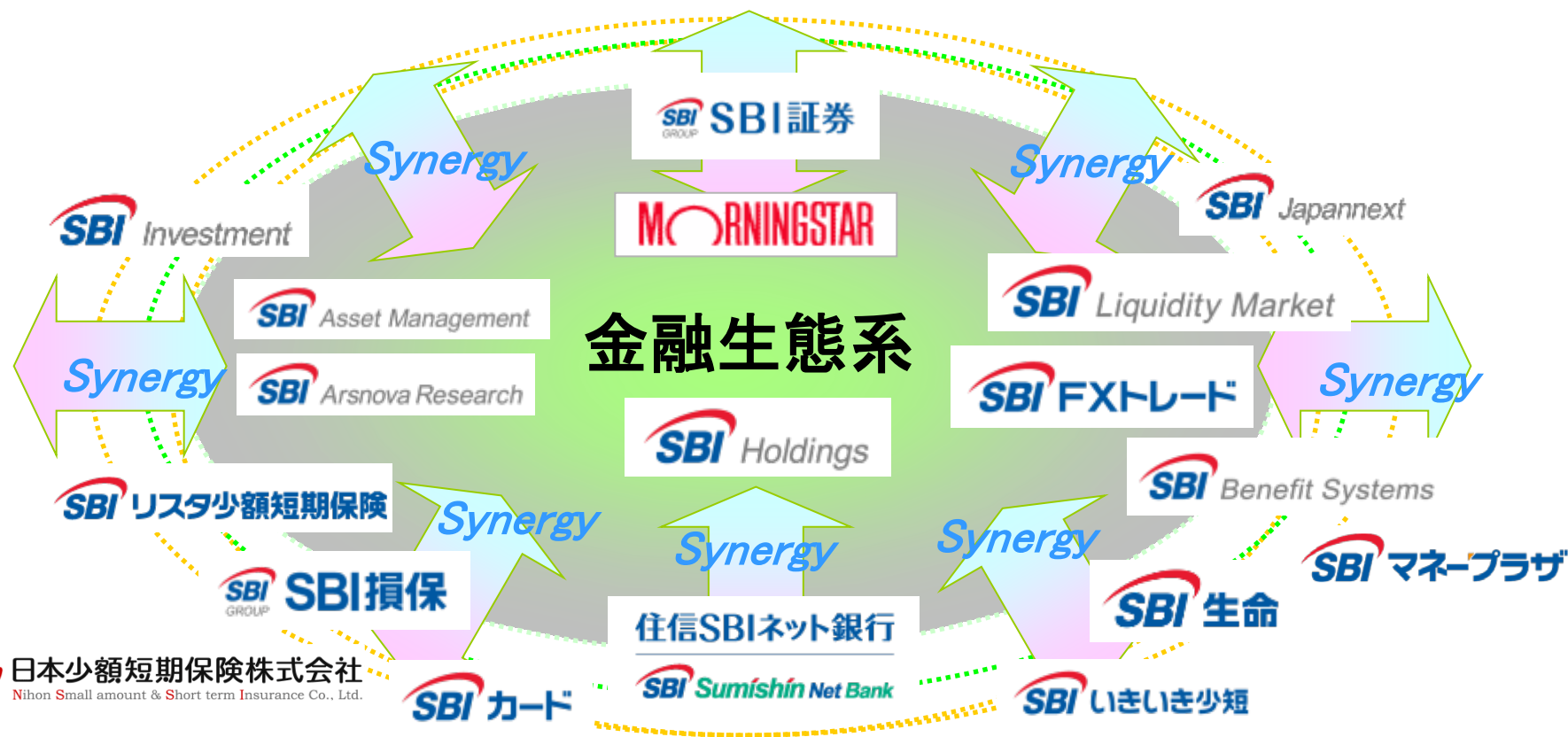
SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾 吉孝

SBIグループの事業構築の基本観： 企業生態系の形成と発展

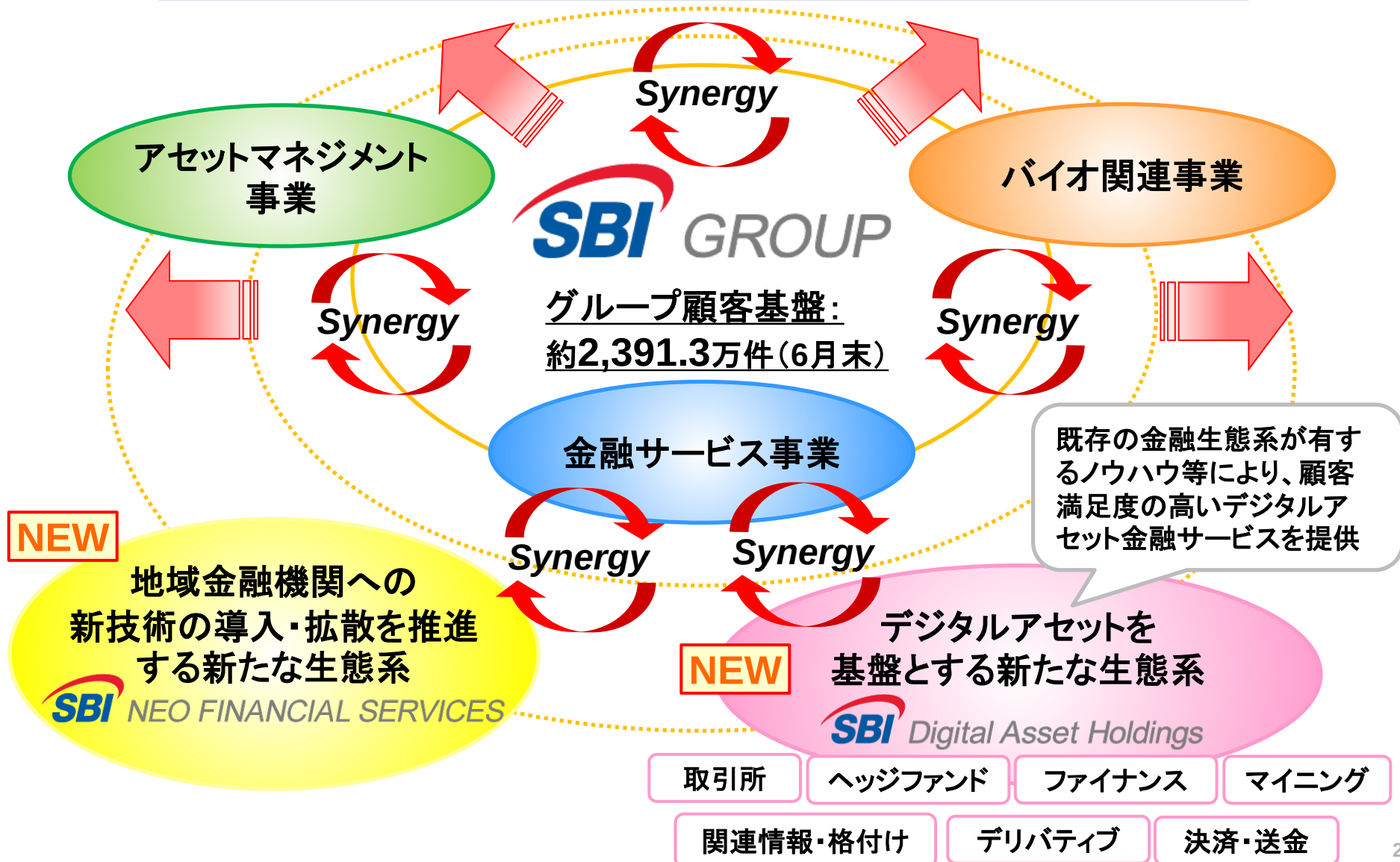
SBIグループは創業後16年で世界で極めてユニークなネット金融を中心とした金融コングロマリット(フィンテック1.0)を完成

1999年10月：SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月：住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月：SBI損保 営業開始 2016年2月：SBI生命 商品販売開始



SBIグループ企業生態系の更なる発展

既存の生態系と新たな2つの生態系が有機的に結合し、
単独企業では為し得ないシナジーを創出



～新たな2つの生態系～

- I. SBIネオファイナンスサービスシーズの事業を通じた地方創生に向けたサポート
- II. デジタルアセットとブロックチェーンでより効率的で顧客便益性の高い未来を切り開く

I. SBIネオファイナンスサービスシーズの 事業を通じた地方創生に向けたサポート ～地域金融機関との価値の共創～

地域金融機関との価値の共創

地域金融機関との連携強化を通じて地方創生に貢献するとともに、当社グループの地方における営業基盤を拡大

SBIグループの推進する地方創生プロジェクトは フェーズ2に移行

～SBIネオファイナンスサービスを中心とする生態系の形成～

フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用によって、地域金融機関との関係性を強化し、その企業価値向上に貢献

フェーズ2

- (1) 新設のSBIネオファイナンスサービスを通じた、地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けたサポート
- (2) 地域産業の活性化に向けて、投資先フィンテックベンチャー等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション

フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用によって、地域金融機関との関係性を強化し、その企業価値向上に貢献

- (1) SBI証券**
- (2) SBIマネープラザ**
- (3) SBI損保**
- (4) SBI生命**
- (5) モーニングスター**
- (6) SBIアセットマネジメント**
- (7) SBI地方創生アセット**
- (8) イー・ローン**

SBI証券では地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関に金融商品仲介業サービスを提供 ～合計30行の地域金融機関との提携を発表～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



<提携発表先一覧(計30行)>

清水銀行

愛媛銀行

筑邦銀行

京葉銀行

東京都民銀行

青森銀行

福井銀行

佐賀共栄銀行

琉球銀行

阿波銀行

東和銀行

長野県信用組合

仙台銀行

きらやか銀行

秋田銀行

神奈川銀行

愛知銀行

福島銀行

北日本銀行

紀陽銀行

宮崎太陽銀行

豊和銀行

岡崎信用金庫

東北銀行

長野銀行

島根銀行

南日本銀行

高知銀行

三重銀行

第三銀行

SBI証券の金融法人部を通じ、延べ202社※₁の 顧客金融機関に向けて株式や債券取引、 投資信託など様々な金融商品を紹介

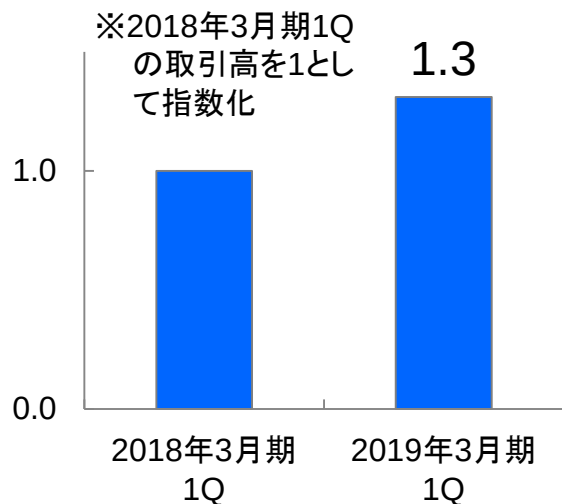


地域金融機関に向けた内外債券の売買や投信・仕組債(2015年12月～2018年6月で累計395億円の仕組債を組成・販売※₂)等の販売を強化

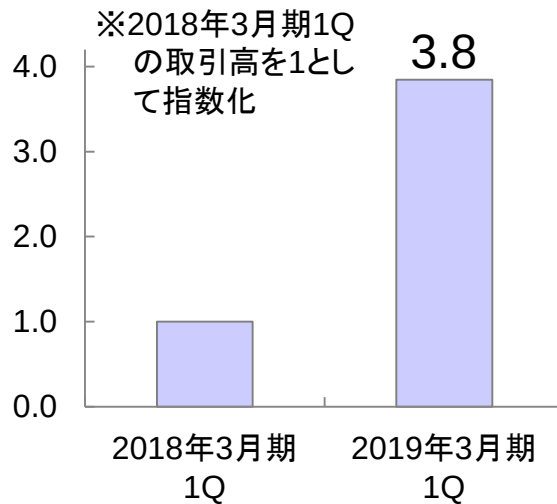
※₁ 2018年6月現在 ※₂ リテール向けの仕組債を含む

～2019年3月期第1四半期における金融機関との取引高～

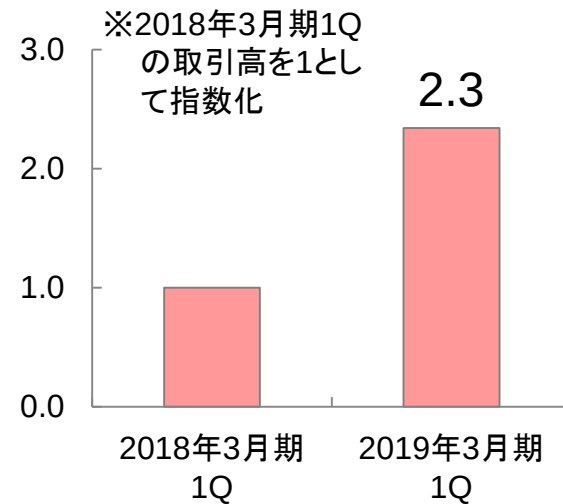
株式取引



投資信託販売



新発・既発債取引



- ◆ 地方債や公共債の新発債の引受業務が急拡大
- ◆ 対機関投資家向けとして初の外債取引を実施

SBIマネープラザは地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行および筑邦銀行と実施

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

地域金融機関

- **清水銀行との共同店舗** (2017年10月～)
同行の浜松東支店内に
「清水銀行 SBIマネープラザ」を開設
- **筑邦銀行との共同店舗** (2018年6月～)
同行のちくぎんプラザ久留米内に
「筑邦銀行 SBIマネープラザ久留米」を開設

A支店

B支店

...

C支店

[支店内併設店舗]





共同店舗内のブース

共同店舗で提供する商品例:

証券

(金融商品仲介業)

株式、IPO、PO
投信(約2,600本)
社債、外債、仕組債

保険

(保険代理店)

共同募集にて展開

※共同店舗によって 一部取扱い商品が異なります。

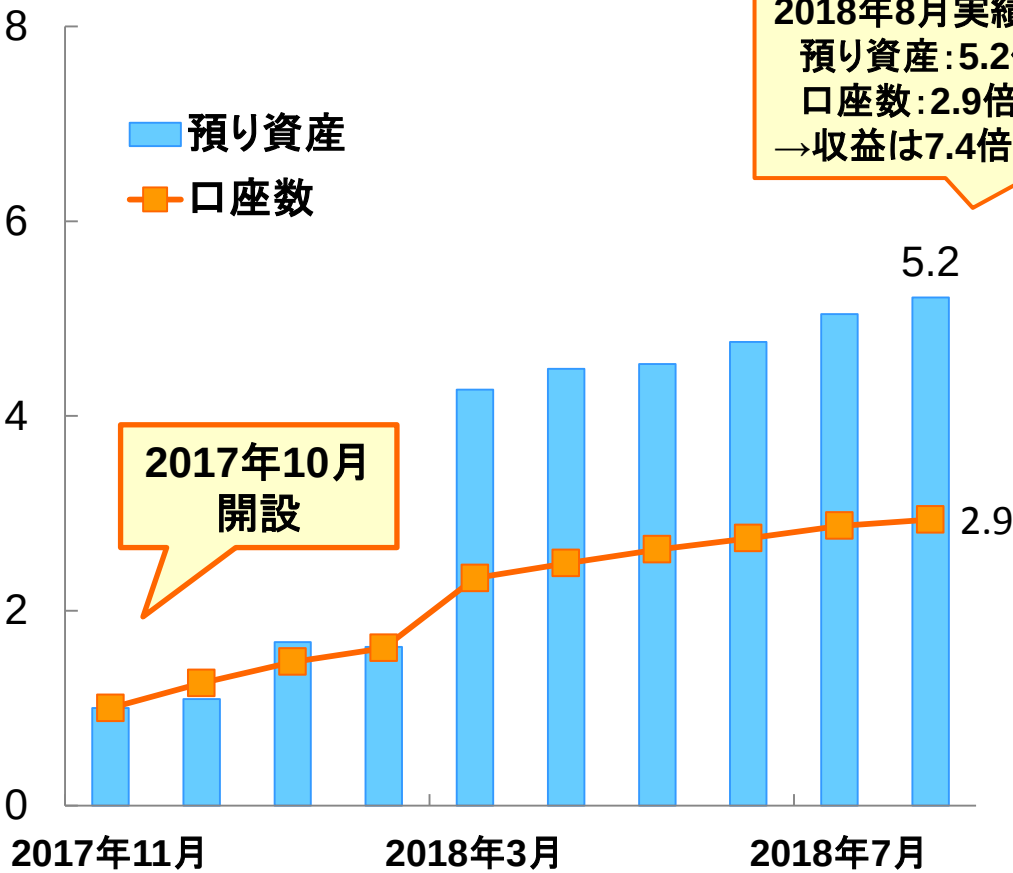
清水銀行・筑邦銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が順調に拡大し収益も増加

清水銀行

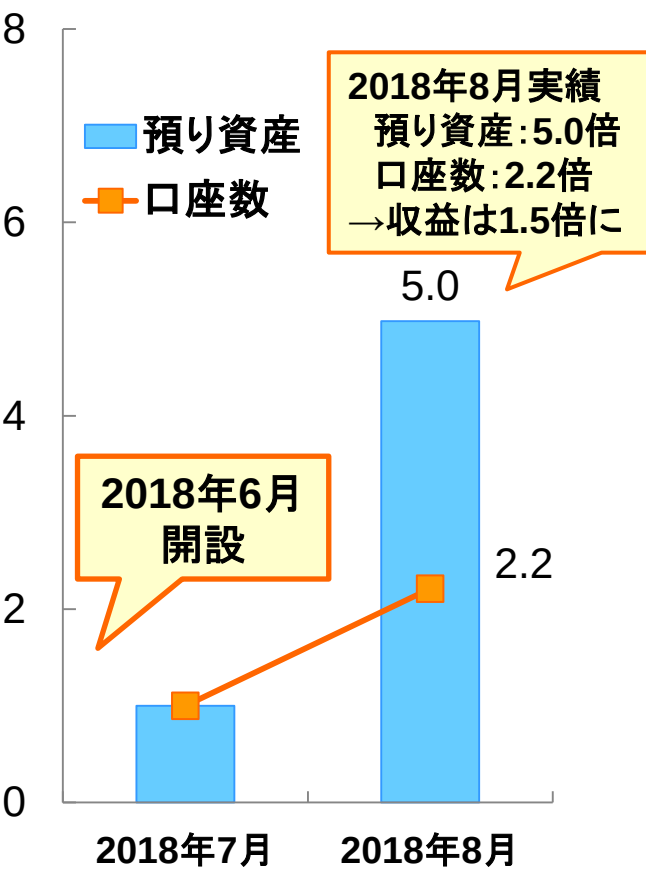
預り資産と口座数の月間推移

筑邦銀行

※2017年11月の数値を1として指数化



※2018年7月の数値を1として指数化



SBIマネープラザでは35行の地域金融機関との業務提携 を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供

SBI マネープラザ



地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- ✓ オペレーティングリース
- ✓ 保険商品
- ✓ 不動産小口信託受益権

... etc.



提供



地域金融機関の取引先企業
や個人富裕層顧客

複数の地域金融機関等が SBI損保の保険商品の導入を決定

SBI損保



地域金融機関等

SBI損保の有する利便性の高い多様な保険商品の
提供を通じ地域の顧客基盤を開拓



顧客

◆岡崎信用金庫（2018年6月25日～）

信用金庫として初めて、**必要な補償内容を自由に選択できる**顧客一人ひとりに最適な「SBI損保の火災保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

◆大光銀行（2018年7月2日～）

地方銀行として初めて、**先端医療から自由診療まで治療にかかった費用を実額補償する**「SBI損保のがん保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

◆イオン銀行（2018年7月27日～）

「SBI損保の自動車保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

上記3社を含む11社（うち金融機関5社）が
SBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始

SBI生命の団体信用生命保険(団信)導入が 順調に地域銀行を含む地域金融機関で進む

◆山口フィナンシャルグループ(今秋導入予定)

地域銀行との提携第1号案件として、山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行および株式会社北九州銀行の住宅ローン向けに、SBI生命の団信を導入することで7月に合意

◆飯能信用金庫(6月1日より提供開始)

地域金融機関との提携第1号として、飯能信用金庫と提携

◆豊田信用金庫(9月3日より提供開始)

東海地区における地域金融機関との提携第1号として、豊田信用金庫と提携。

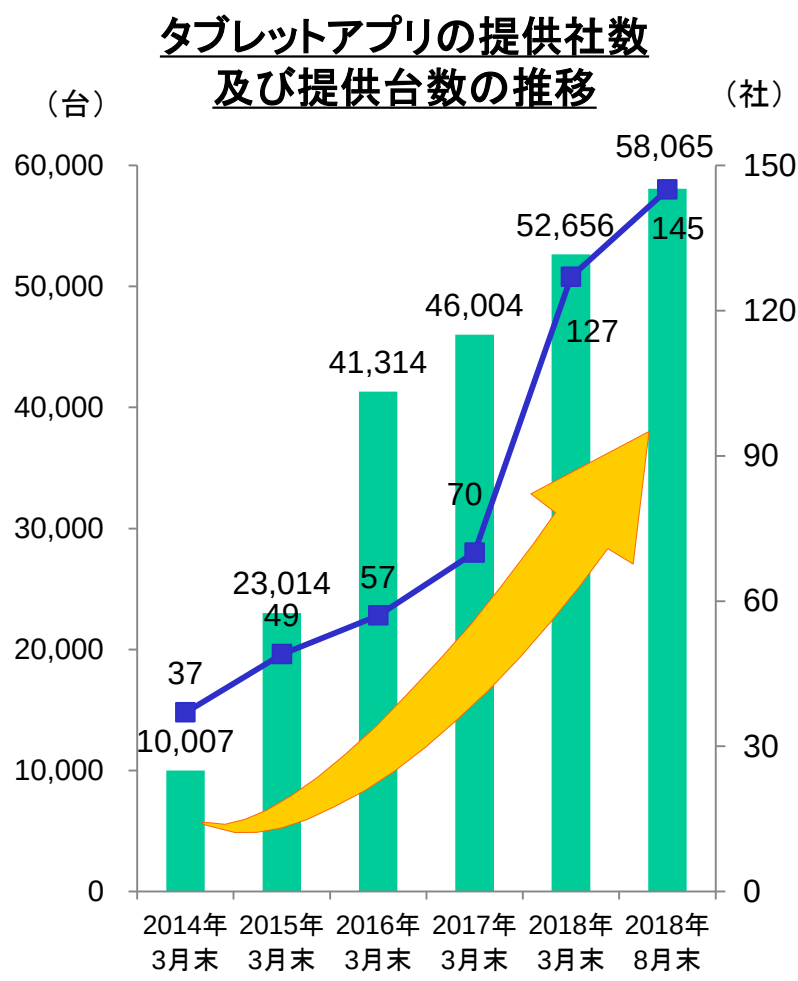
◆かながわ信用金庫(9月3日より提供開始)

神奈川県における地域金融機関との提携第1号として、かながわ信用金庫と提携。

SBI生命は地域金融機関への団信販売外交を引き続き積極的に進めており、さらに数社が2018年度に採用の見込み

モーニングスターは地方の投資家により良い提案を行うためのツールとして、タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

地域金融機関51行を含む計145社に提供済み、累計提供台数は58,065台



■タブレットアプリ「投資信託INDEX」



最新の金融情報が携帯でき、加えて個別ファンドのポートフォリオのチャートや、資産運用シュミレーションをタッチ操作で表示可能。

ファンド概要

チャート機能

マーケット情報

ファンドの比較組み合わせ機能

タブレットアプリは「Wealth Advisers」へ進化

投信コンテンツに加え、保険、相続、ライフプランコンテンツを付加し、
モーニングスターは販売金融機関と「運用会社＋保険会社」を繋ぐプラットフォームへ

運用会社 ・ 保険会社



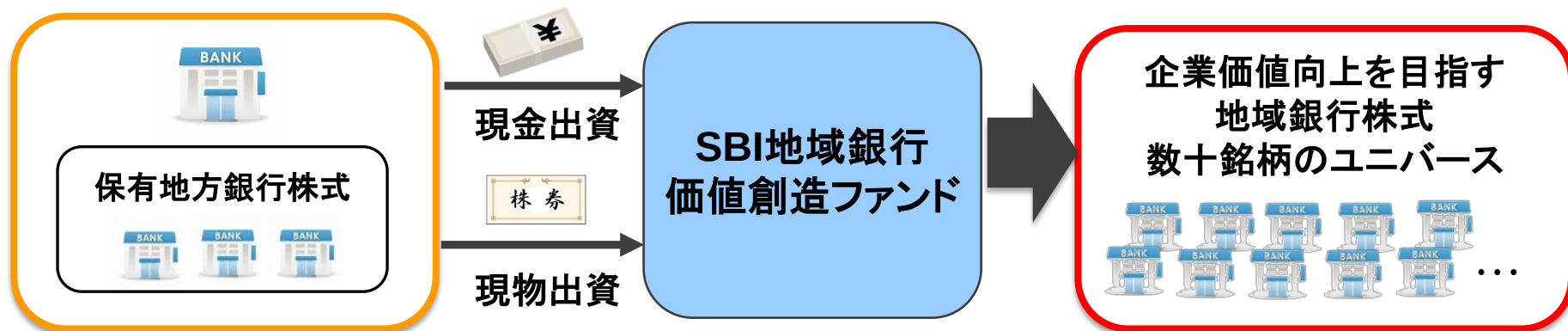
MORNINGSTAR



販売会社（銀行、証券など）

SBIアセットマネジメントは企業価値向上が見込まれる 地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定

- 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での出資も可能
- SBIグループによるFinTechの導入・支援等を通じ、投資先地域金融機関のさらなる企業価値向上をサポート



現金出資および現物株式の出資^(※)ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、**地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる**

地域金融機関との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立 ～出資参加行は25行に～



課題：マイナス金利政策の長期化等で運用難に直面

地域金融機関

<参加行>

青森銀行、足利銀行、愛媛銀行、
仙台銀行、筑邦銀行、東和銀行、
高知銀行、大東銀行、東邦銀行、
鳥取銀行、香川銀行、北日本銀行、
大正銀行、徳島銀行、福岡中央銀行、
豊和銀行、清水銀行、東北銀行、
福島銀行、北越銀行、宮崎太陽銀行、
山口フィナンシャルグループ（山口
銀行、もみじ銀行、北九州銀行）、
佐賀銀行

出資

出資

SBI地方創生 アセットマネジメント

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ

 SBI Asset Management

 SBI Bond Investment Management

・グローバルネットワークを生かした
豊富なファンド情報

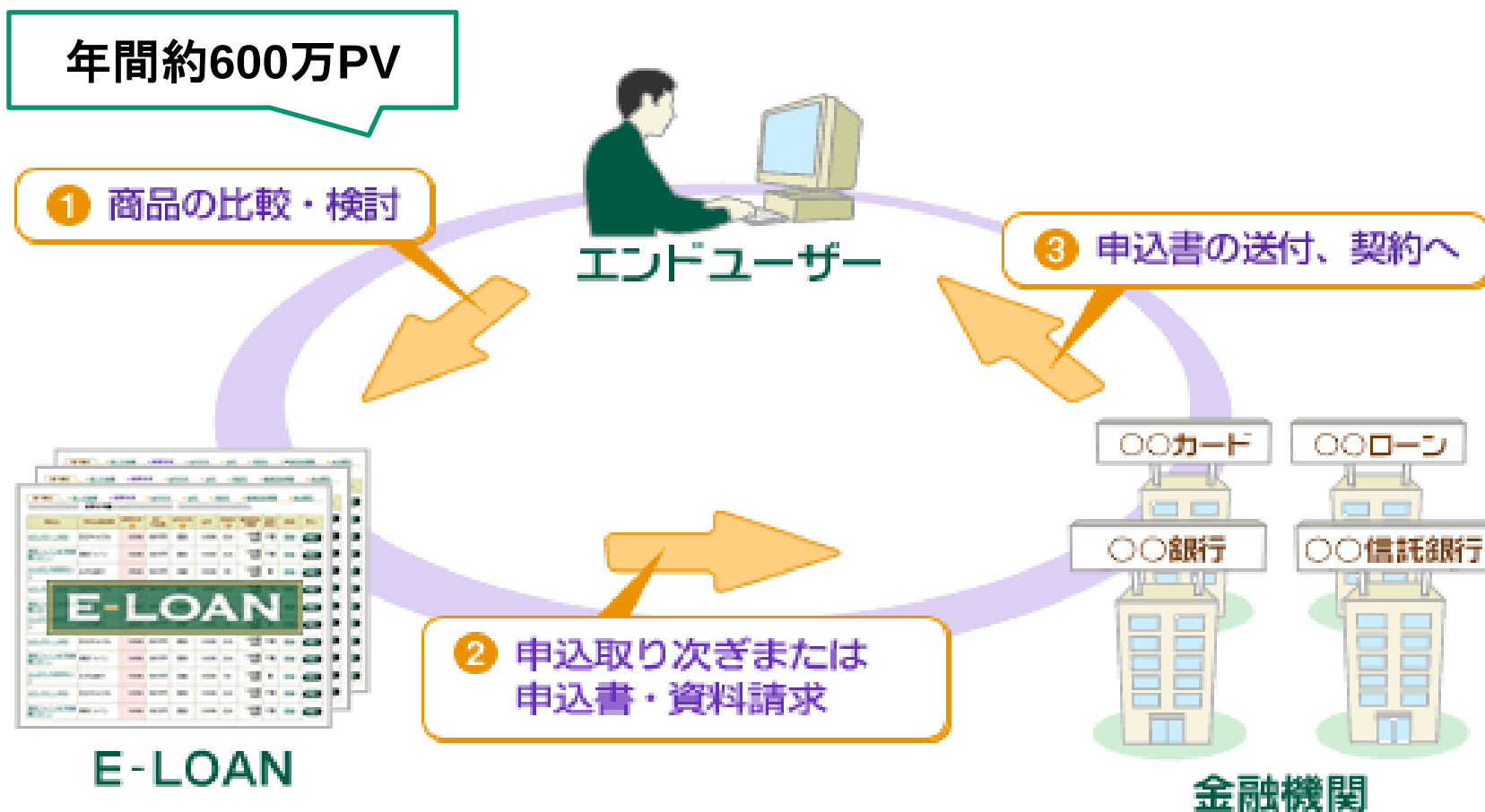
・投資教育、販売サポートツール

 MORNINGSTAR

出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面から
サポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援

SBIホールディングスのイー・ローン事業部は 地域金融機関との提携を推進

地域金融機関71行を含む100を超える金融機関と提携し、
約1,000種類の各種ローン商品の取次ぎを実施



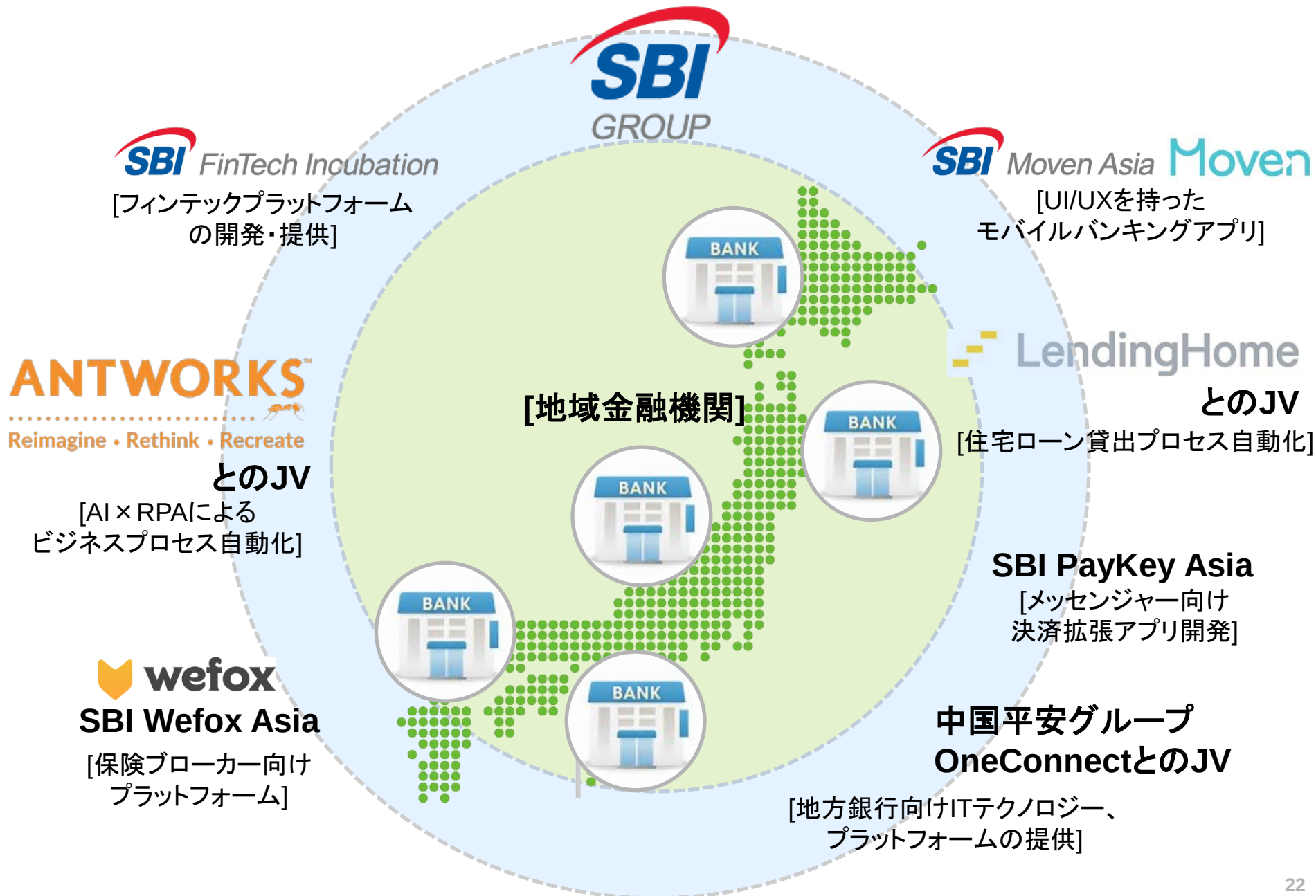
フェーズ2

- (1) 新設のSBIネオファイナンスサービスを通じた、
地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けたサポート
- (2) 地域産業の活性化に向けて、投資先フィンテックベンチャー
等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション

(1) 新設のSBIネオファイナンスサービスを通じた、 地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けたサポート

- ① 地域を超えた地域金融機関の全国展開をサポート**
- ② SBIインベストメントの投資先フィンテック関連ベンチャー
企業の紹介や導入支援**
- ③ 地域金融機関の業務効率化を支援**

①地域を超えた地域金融機関の全国展開をサポート



例1: 米Moven社とともにモバイルに特化したUI/UXを持った銀行アプリを提供

Moven (SBIグループ投資先企業)

- 世界初のモバイル専門銀行として2011年に設立、2013年開業
- 提携した金融機関向けにモバイル専用の銀行アプリを提供する“ネオバンク※”の代表的な企業
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用した日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイルサービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウェストパック銀行等、様々な銀行と提携済み

 **Moven Asia** (SBIとMovenの合併会社/出資比率7:3(予定))

「SBI Moven Asia」を通じて、アジア地域の規制、慣行、ニーズに合致するようMoven社のサービスを最適にカスタマイズし、提携金融機関にモバイル銀行アプリを提供

※銀行業として当局に登録せず、既存の金融機関と提携し、預金者に対し新しい価値を提供するフィンテック企業のこと。ネオバンクは、提携した金融機関のモバイル端末のプラットフォーム上に独自のインターフェースを構築し、オンライン上の決済やキャッシュフロー管理の機能を提供する。

例2: メッセンジャーサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能を可能にする「PayKey」の提供

モバイルバンキング送金サービス「PayKey」を提供するDecentralized Mobile Applications社と合併会社を設立予定



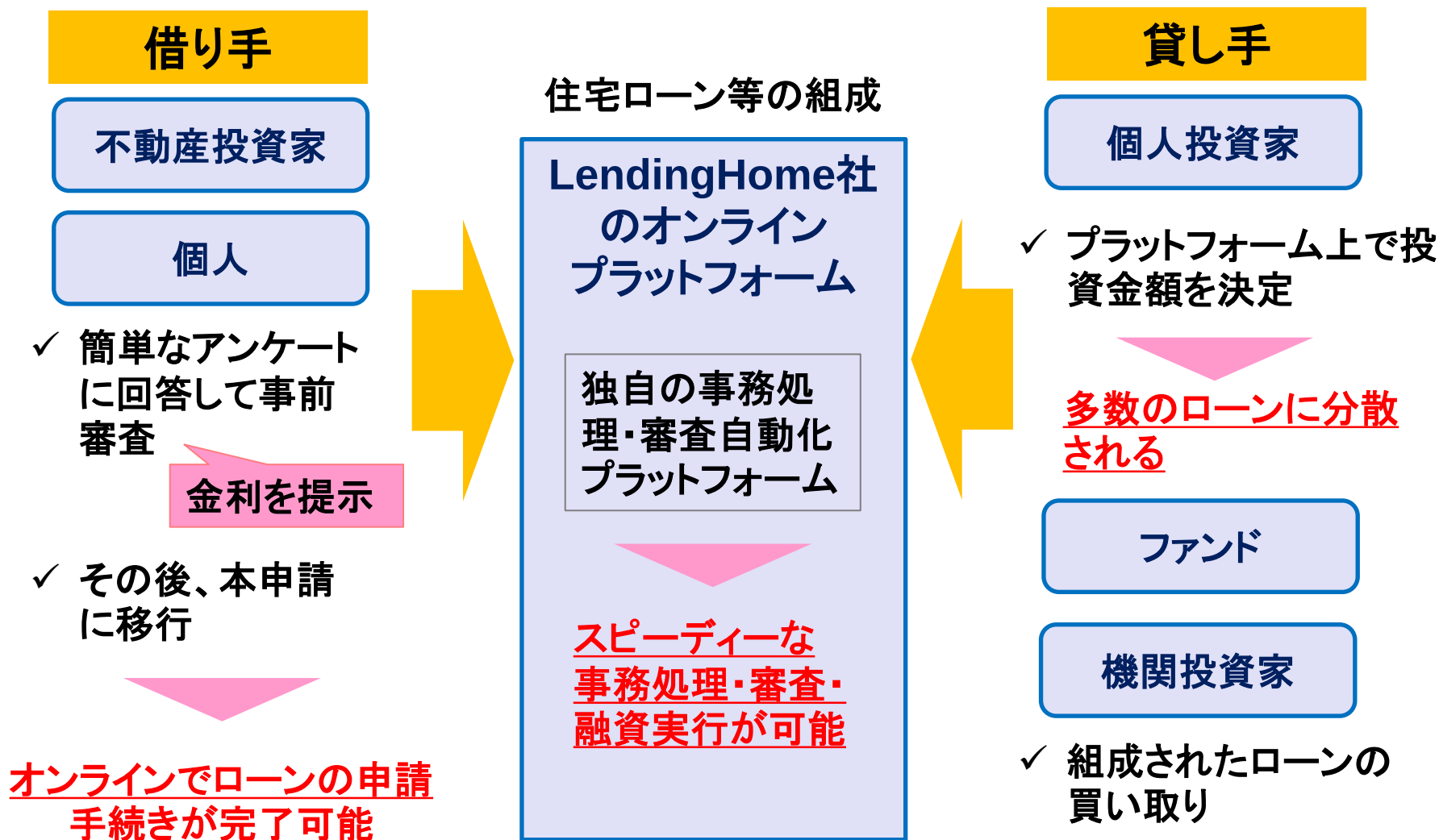
Decentralized Mobile Application社

- キーボードアプリを利用してメッセンジャーサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能を可能にする唯一のアプリ「PayKey」を提供
- ミレニアル世代が毎日使用する各種のメッセンジャーサービス上で、24時間利用可能なモバイルバンキングの送金機能を簡易に提供でき、オーストラリアの四大市中銀行の一つであるWestpac銀行やトルコ大手のGaranti銀行等、大手6行が導入済み

SBI PayKey Asia

- 日本国内の金融機関を対象に「PayKey」の導入を推進するとともに、日本国内でのマーケティングを足掛かりにアジア全域での展開を予定

例3: 米LendingHome社の技術を導入し、住宅ローン・不動産ローンの申込受付・審査・貸出までのプロセスの大部分を自動化することで業務の効率化を図る



例4:顧客本位の最適な保険商品の販売支援

当社グループが開発中の保険コンサルティング支援プラットフォーム



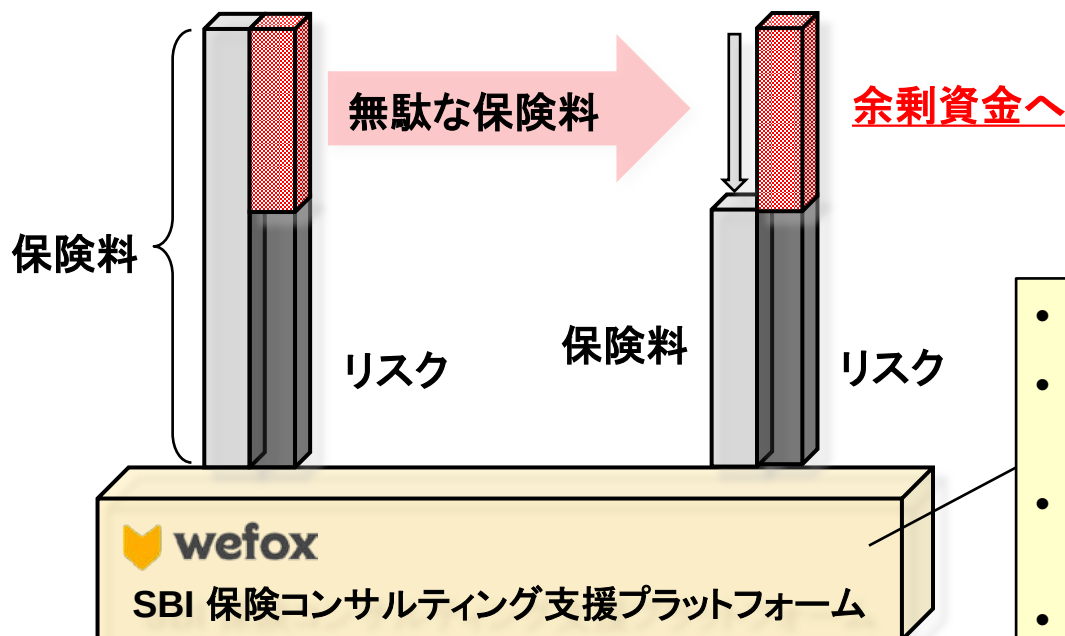
Fintechファンド投資先

Finance App社
 **wefox** (スイス)

- 保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ「Wefox」を提供するインシュアテック企業
- 「Wefox」上で全ての保険商品を管理し、顧客の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供

保険コンサルティング支援プラットフォームの概要(イメージ)

課題: 過剰保険状態



顧客金融資産全体のポートフォリオ・リバランスの観点で

- ① 過剰保険を最適化
- ② 余剰資金を預貯金・投資に再配分

- ・ AIによる保険ポートフォリオ分析
- ・ 顧客体験を評価軸とした独自の保険スコアリング(推奨)モデル
- ・ マーケティングオートメーション・データドリブンマーケティング支援
- ・ オペレーション効率化支援

例5: 中国の平安グループと合併会社を設立し、 地域金融機関における新たなテクノロジーの活用貢献



- 平安グループは世界の中でも先進的な金融サービスを提供する企業として、保険・銀行・投資など多種多様な金融サービスを提供
- OneConnect社は、2,300社以上の金融機関にフロントからバックオフィス業務までをカバーするフィンテックソリューションを提供

- 合併会社を設立し、地域金融機関向けにOneConnect社のサービス導入を推進
- 平安グループが有する中国でのネットワークを活用し、地域金融機関の中国進出をサポート

②SBIインベストメントの投資先フィンテック関連 ベンチャー企業の紹介や導入支援

ブロックチェーン技術



wealthナビ



IoT/セキュリティ



会計/PFM



送金/両替



銀行API



ビッグデータ



その他のFinTech



決済



融資/ファクタリング



クラウドファンディング



AI関連



フィンテックサービスの導入支援のため、地域金融機関との密接な関係を有するシステムベンダーと連携し、体制を構築

既に3行でプラットフォーム導入済み、その他2行が導入準備中

地域金融機関A

地域金融機関B

地域金融機関C

地域金融機関D

地域金融機関E

接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用

Fintechプラットフォーム

運営：SBI FinTech Incubation

出資比率：SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10%

SBI Investment フィンテック企業

フロントエンドアプリ

ブロックチェーン

レンディング

ビッグデータ

AI

決済・送金

認証・セキュリティ

住信SBIネット銀行 **SBI Sumishin Net Bank**

SBI

証券

MORNINGSTAR

SBI Liquidity Market

SBI

損保

SBI 生命

SoftBank
TOPPAN

フィンテックベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化し、金融機関における導入コストの最小化を図る

例：横浜銀行とFinTechファンド等の 投資先ベンチャー企業とのコラボレーション



free

「クラウド会計ソフトfree提携〈はまぎん〉スーパービジネスローン」：
freeが「クラウド会計ソフト freee」のデータを提供することで地方銀行としては
初の取り組みとなるクラウド会計ソフトのデータを活用した融資サービスを開始



出向要員を受け入れる
ことでベンチャー企業と
の接点を築き、早期な
コラボレーションを支援



横浜銀行



「WealthNavi for 横浜銀行」：
ウェルスナビが提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズして提供



「一生通帳 by Moneytree」：
横浜銀行を含む複数金融機関の
口座情報を一元的に表示



ココペリインキュベート



Cacco inc. かっこ

「トランザクションレンディングの実現に向
けた産学連携によるコンソーシアム」を結成

③地域金融機関の業務効率化を支援

シンガポールのAntWorksとともにRPA・AIを活用した
業務処理の自動化を行うプラットフォームを提供

ANTWORKS™

(SBI A&Bファンド投資先企業)



Reimagine • Rethink • Recreate

- RPA (Robotic Process Automation) による業務処理の自動化を行うプラットフォーム
- 同社のAI技術により、企業内の書類の90%を占める非標準書式といわれる形式が統一されていない書類のデータの読み取りも可能
- すでに大手コンサル企業から、インドの大手地方銀行、保険会社などの金融機関まで、様々な業界の顧客に同社のソリューションを提供

日本、中国、韓国、インドネシアなどアジア地域を事業対象とした
合併会社を近々設立し、国内外の金融機関や事業会社等向けに、
AntWorks社のサービス導入を推進

**(2) 地域産業の活性化に向けて、投資先フィンテックベンチャー
等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション**

①地方事業者が初期費用、月額利用料なしで、簡単に ネットショップ開設を行えるプラットフォーム（ECサイト）などを提供



BASE株式会社

■事業内容: ECモールの運営、決済代行事業

**無料でECサイトを構築し、取引先の販路拡大を推進。
決済データを利用し、トランザクションレンディングを提供**

無料のECサイト構築サービス

決済サービス



域外顧客

販路拡大

地域内企業

営業支援

地域銀行

トランザクション
レンディングの提供

SBI GROUP

清水銀行とEコマースプラットフォームを 提供するBASE社による事業提携

～ネットビジネス支援を中心とした地方創生への取り組みを推進～

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

清水銀行



＜提携内容＞

- ・ショッピングアプリ「BASE」上のコンテンツやイベント、セミナーを通じた静岡発プロダクトのPR支援
- ・静岡県の文化を発信するホームページの開設
- ・ID型決済サービス「PAY ID」の提供 等

②トランビ社の事業承継M&Aのマッチングプラットフォームを通じ、中小企業向けにスピーディーかつ低コストでの事業承継サービスを提供



新設のM&Aチーム



M&Aのマッチング

売り手

事業承継ニーズがあるものの後継者が見つからず廃業せざるをえなかった中小企業など



トランビ社のオンラインプラットフォーム

小規模案件の
マッチングに特化



スピーディーかつ低コストでの
事業承継を提案



買い手



新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

③Payke社はバーコードを活用した 購買量増加ソリューションを提供



商品のバーコードをスマホで読み取り、商品のあらゆる情報をユーザーの母国語で閲覧できる。Paykeへ情報を登録することで、低コストかつ手軽に商品の魅力を訪日外国人向けに発信可能。



商品名、機能、成分、使用法や商品開発に至るストーリーを
表示し、顧客の購買意欲を増加させる

④ライトアップ社の補助金・助成金自動取得サービス による中小企業向け経営支援サービス提供

Writeup! 株式会社ライトアップ

- 企業の基本情報と経営課題を入力するだけで、自動的に解決施策と資金手段（補助金・融資・出資等）を自動提案する「Jエンジン」を開発
- 最新助成金をデータベース化、企業の診断に応じて自動的に提案する

1. 企業内人材育成推進助成金

継続して人材育成に取り組む事業主などを支援する助成金を活用
従業員に資力向上、職業能力向上、キャリア・コンサルティングなどを自動的に実施する利便性を
高め、継続して人材育成に取り組む事業主を、その成果を支援する事業主として支援する
（企業内人材育成推進助成金）を助成しました。

※助成対象となる、継続して人材育成に取り組む事業主は、以下の条件を満たす必要があります。

項目	条件	助成率	助成額
① 事業計画、経営計画の策定	事業計画、経営計画の策定が完了していること。	50%	140万円
② 人材育成の取り組み	人材育成の取り組みが完了していること。	50%	140万円
③ 企業内人材育成推進助成金	企業内人材育成推進助成金を活用していること。	50%	140万円

企業内人材育成推進助成金 / 御社の受給期待金額: **140万円**

NEW! 今年度新たに登場した「全業種対応」の助成金です。

打ち合わせは3種類に分かれており、実質的な最大受給金額として「**180万円**」が期待できます。

職業能力評価、キャリア・コンサルティング等の「人材育成制度を導入・実施」し、継続して人材育成に取り組む事業主等に対して助成されます。人材育成費や研修の実施費用として相性が良いです。

[厚生労働省説明ページへ](#)

職場定着支援助成金（雇入れ企業助成コース）のご案内

～平成27年度より中小企業以外も助成金の対象となりました～

助成金の概要

雇入れ企業は「労働、就業支援、健康づくり、メンター制度」の4つの分野に、
1年以上の期間にわたって取り組むことで、雇入れ企業に助成金が支給されます。
（労働、就業支援、健康づくり、メンター制度）の4つの分野に、
1年以上の期間にわたって取り組むことで、雇入れ企業に助成金が支給されます。

※助成対象となる、雇入れ企業は、以下の条件を満たす必要があります。

項目	条件	助成率	助成額
① 労働、就業支援、健康づくり、メンター制度	労働、就業支援、健康づくり、メンター制度の4つの分野に、1年以上の期間にわたって取り組むこと。	50%	40万円
② 雇入れ企業助成コース	雇入れ企業助成コースを利用していること。	50%	40万円

職場定着支援助成金 / 御社の受給期待金額: **40万円 (+60万円)**

御社の業種であれば、本助成金「**40万円**」の受給が可能です。

評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度等を実施することで受給が可能です。また一年後に
離職率が約10%（社員数により異なる）程度低下すると、更に「**60万円**」の受給が可能です。人材育成費や
研修の実施費用として相性が良いです。

[厚生労働省説明ページへ](#)

1 助成対象となる訓練・助成額（助成率）

雇用する労働者に、1年以上の期間にわたって取り組むことで、雇入れ企業に助成金が支給されます。

キャリア形成促進助成金 / 御社の受給期待金額: **16.6万円**

申請まで代行可能

⑤Liquid社は2020年の社会実装に向けた次世代指紋認証システム「Touch&Pay」の全国展開を推進

**LIQUID**

株式会社Liquid

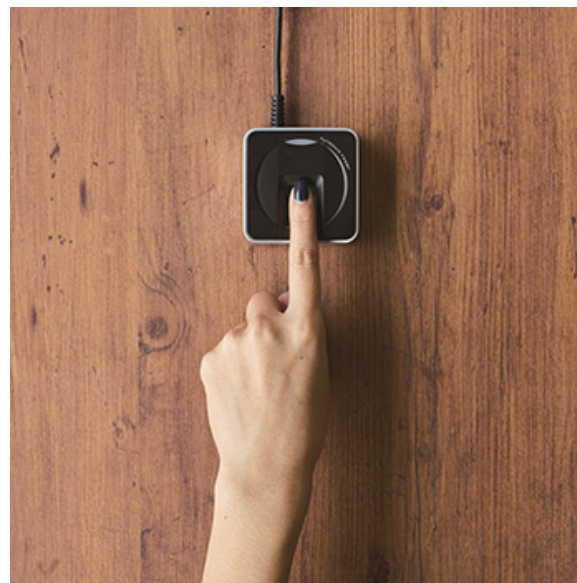
- 指紋認証でボトルネックだったスピードの問題を解決、データの突合時間を0.0003秒に短縮
- 経済産業省の「IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業」を通じて、指紋を活用した生体認証でさまざまな決済サービスを享受できる次世代プラットフォームを推進
- 特に、クレジット決済導入率の低い地方において訪日外国人向けソリューションとして期待が高い

認証の高速化により、60億人が
同時に使える認証方法に

機械学習インデックス検索 + 逐次検索



INDEX/DATA		RESULT
ID:****		—
ID:****		—
ID:****		○



II. デジタルアセットとブロックチェーンでより 効率的で顧客便益性の高い未来を切り開く

1. デジタルアセットを活用した顧客便益性のより高い金融システムの構築
2. 完成形に近づくデジタルアセット金融エコシステム
3. ブロックチェーンによる社会変革に向けて

今後のデジタルアセット金融ビジネスの 拡大・発展のための重要施策

1. 仮想通貨の実需の拡大

- 送金、トレードファイナンス、決済・支払手段としての活用
SBIグループの様々なEC関連の投資先企業や提携先に仮想通貨(XRP・ビットコインキャッシュ・自社トークン等)での決済利用を促進
- SBIグループの「Sコインプラットフォーム」の各地域金融機関への導入を推進
- 仮想通貨を活用するビジネスや新商品の開発に取り組む国内外のベンチャー企業への出資を通じて、仮想通貨の実需創出を促進

2. 機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供

- 仮想通貨を組み入れたファンドの設立(SBI Coventure Asset Management)
- 仮想通貨のマーケット情報の提供(モーニングスター)
- 仮想通貨のデリバティブ市場の創設

1. デジタルアセットを活用した顧客便益性のより高い金融システムの構築

～Ripple・R3との取り組み～

SBIグループは世界的に高い評価を得る技術力を 有する下記の主要2社に逸早く投資し、 その革新的な技術の商用化に向けて実証実験を推進

世界で最もグローバルスタンダードに近い技術力を有するRippleとR3

送金の次世代決済基盤の構築

分散台帳技術の活用



Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加

R3社が推進するエコシステムには、SBIのほか世界各国の200社以上の企業、規制当局、業界団体等が参加

Ripple社との合併会社「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立し、日本国内の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足

SBIグループはR3社の外部筆頭株主となり、役員を派遣し連携をさらに強化

R3とRippleの事業領域の棲み分け

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、多くの参加企業が金融業界に留まらないプロジェクトを展開

全業界

サプライチェーン

r3

金融業界

クロスボーダー取引

国際送金

ripple

国際送金に特化

不動産

ヘルスケア

ポイント

クラウドファンディング

レポ取引 商品取引

トレードファイナンス

シンジゲートローン

仮想通貨取引

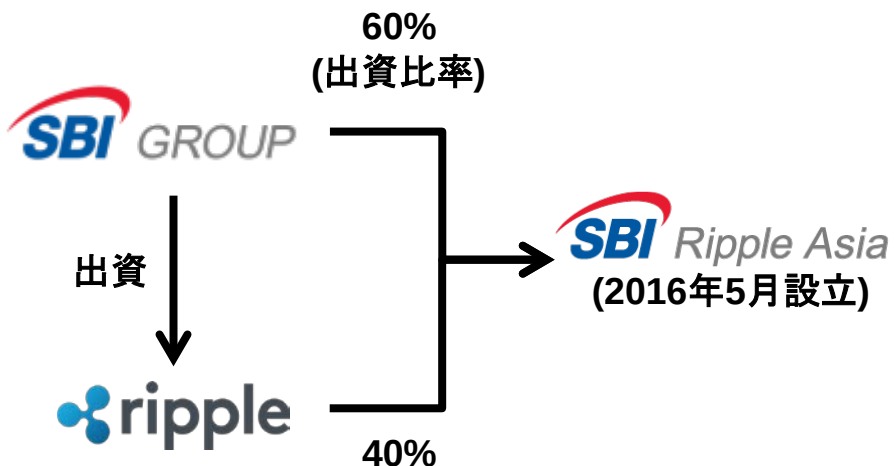
グローバルキャッシュ

債券取引

マネジメント

デリバティブ取引

分散台帳技術の実用化によるアジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間
リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料
削減

内外為替一元化コンソーシアムとは？

日本の総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地方銀行が参加し、分散台帳技術などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金インフラ構築を目指す。米Rippleの技術「xCurrent」を搭載した送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の構築を完了しており、銀行への導入や、スマートフォンアプリの開発などを推進中。

SBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化 コンソーシアム」では、分散台帳技術を用いたスマートフォン 向け送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」を開発

住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行が先行する
試験運用は順調に進んでおり、間もなく一般公開予定

米Ripple社の最新ソリューションである
「xCurrent」を実装した商用版

RCクラウド2.0

接続

参加金融機関の開発負担を軽減するため
に、オープンAPIを活用した接続を可能と
する「共通GW(ゲートウェイ)」を活用



スマートフォン向け送金アプリ
「Money Tap」

- 口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた決済も可能
- 指紋による生体認証と組み合わせることでユーザーエクスペリエンス(UX)とセキュリティを両立

利用者による個人間の送金を
安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供

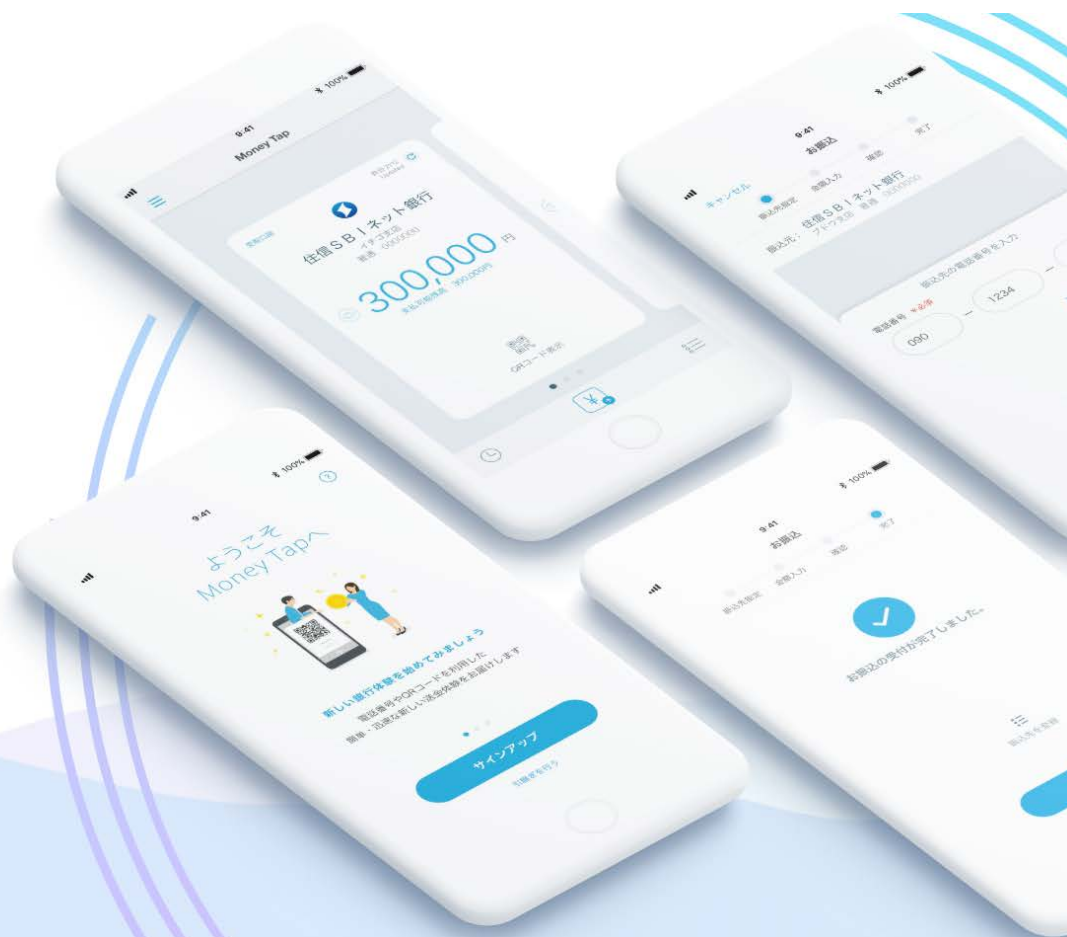
Money Tap

チャージ不要の かんたん銀行送金アプリ

Money Tapは、「内外為替一元化コンソーシアム」から提供する新しい銀行体験アプリです。

Coming Soon!!

2018年秋 iOS&Androidアプリ提供予定



丸ビル1F「フィンサム・ランド」にて展示中

R3社への出資とCorda普及に向けた SBIグループの取り組みについて

• R3への出資について



- ・出資（外部筆頭株主）
- ・役員派遣



- ・ 200社以上の企業、規制当局、業界団体等が参加するエコシステム

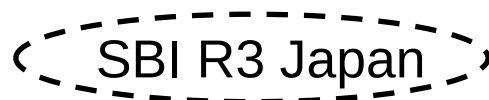
• SBIグループによるCordaの活用推進

SBIグループのシステム会社であるSBI BITSがR3に代わり、「Cordaトレーニングプログラム」を2017年11月より国内で提供開始

- ✓ トレーニング参加社数は30社へ（2018年9月時点）
- ✓ 直近では9月20・21日に第9回を実施

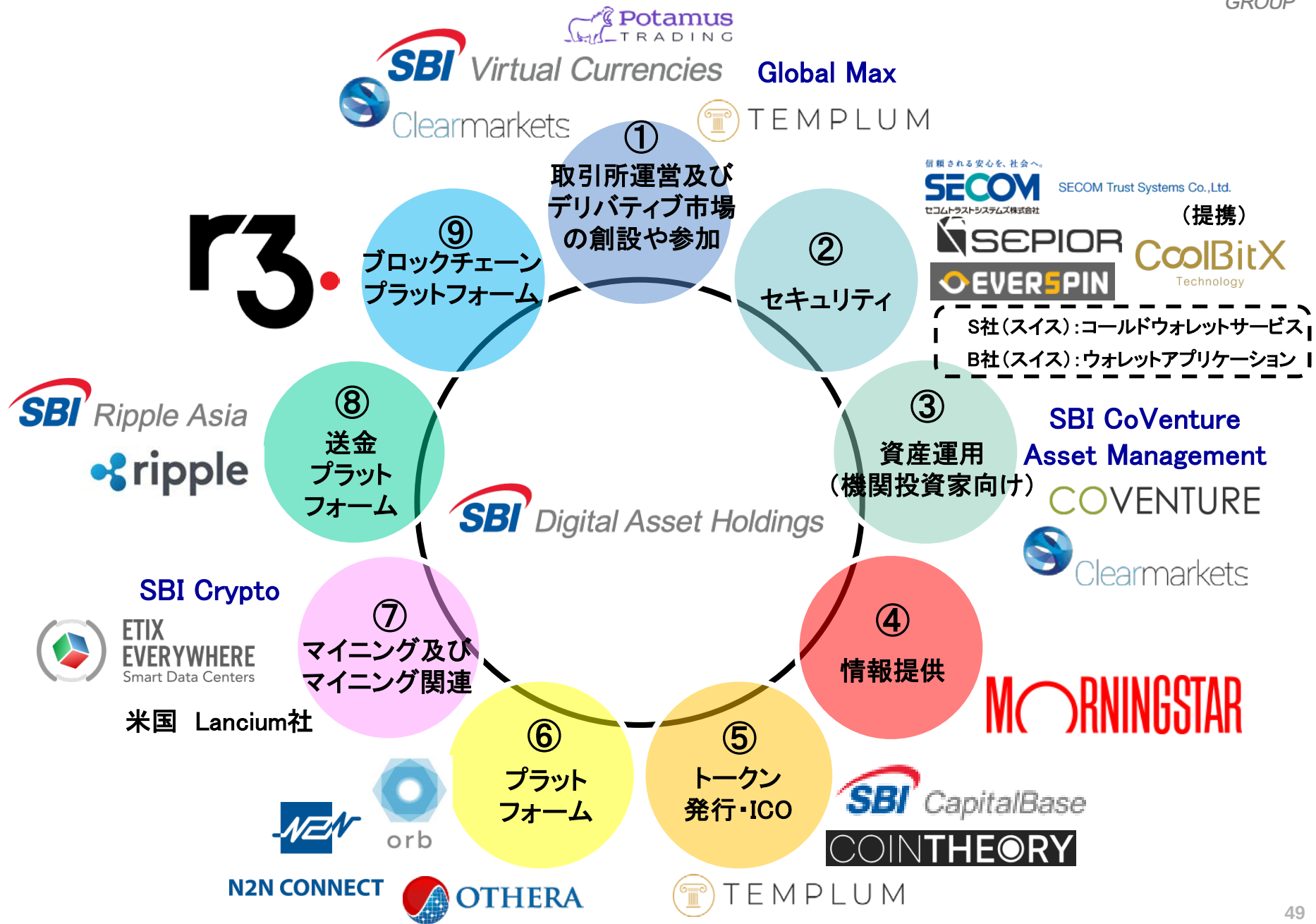
• SBIグループのR3への提言

- （ i ）日本を事業対象とした合併会社の設立
- （ ii ）RippleとR3の連携



2. 完成形に近づくデジタルアセット金融 エコシステム

デジタルアセットを基盤とする新たな金融生態系



デジタルアセット金融エコシステムを構成する企業への出資状況-1

①取引所運営及びデリバティブ市場の創設や参加

社名	出資比率	事業内容
SBIバーチャル・カレンシーズ	100%	SBIグループ
Global Max(香港)	100%	SBIグループ
Templum社(米国)	4%	トークンの二次市場取引所
Clear Markets社(米国)	最大20%	店頭デリバティブの電子取引システム
Potamus社(米国)	15%	ブローカー・ディーラー

②セキュリティ

セコムトラストシステムズ	提携先	秘密鍵の分散管理(信託)において連携
CoolBitX社(台湾)	40%	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
Sepior社(デンマーク)	49%	クラウドに特化した暗号鍵管理システム
Everspin社(韓国)	22%	動的セキュリティシステムの開発
S社(スイス)	25%(出資条件を調整中)	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
B社(スイス)	出資調整中	ウォレットアプリの開発・提供

③資産運用(機関投資家向け)

CoVenture社(米国) 同社ファンドGP	6% 30%	仮想通貨ヘッジファンド運用
SBI CoVenture Asset Management	70%	SBIグループ
Clear Markets社(米国)	最大20%	電子SWAP取引

デジタルアセット金融エコシステムを構成する企業への出資状況-2

④情報提供

社名	出資比率	事業内容
モーニングスター	49.5%	SBIグループ

⑤トークン発行・ICO

Templum社(米国)	4%	TAO(Tokenized asset offering)プラットフォーム
T1R社(米国)	20%	資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング
SBI CapitalBase	100%	SBIグループ

⑥プラットフォーム

Othera社(英国)	20%	ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム
Orb	非開示	DLTプラットフォームの開発
N2N社(マレーシア)	19.9%	仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ

⑦マイニング及びマイニング関連

SBI Crypto	100%	SBIグループ
Etix社(ルクセンブルグ)	41%	データセンター
Lancium社(カナダ)	30%	風力発電を用いたコンテナ型マイニング設備

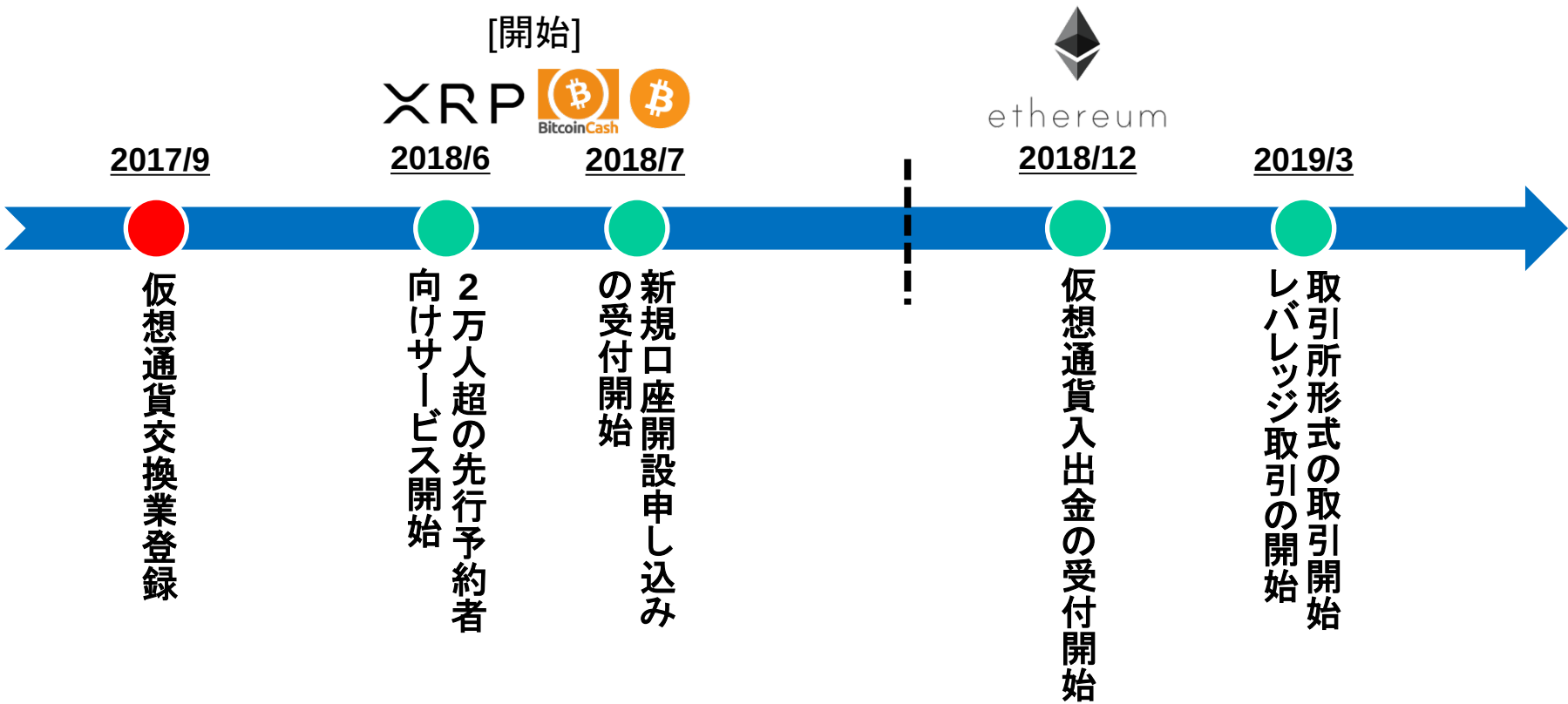
⑧送金プラットフォーム

Ripple社(米国)	約10%	国内外への送金
SBI Ripple Asia	60%	SBIグループ

⑨ブロックチェーンプラットフォーム

R3社(米国)	非開示	インターナショナルDLT(Corda)エコシステムの運営
---------	-----	------------------------------

SBIバーチャル・カレンシーズはユーザーニーズに 合致する様々なサービス・機能を実装する



SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、
米国の大手証券取引所であるNASDAQの取引システム(マッ
チングエンジン)を利用した世界最高水準の取引環境を提供

米Clear Marketsが仮想通貨の SWAP取引サービスの立ち上げを企図



Clearmarkets

米国Clear Markets社

(SBIグループ出資比率:現在12%、最大20%まで追加取得予定)

米国、英国、日本において店頭デリバティブの電子取引サービスを提供。既に保有するライセンス※を用いて今後仮想通貨のSWAP取引サービスの立ち上げを企図。

※

- 米国商品先物取引委員会(CFTC)によるスワップ執行ファシリティ(SEF)認可
- 英国及び欧州32カ国におけるデリバティブ仲介業の認可
- 金融商品取引法上の第一種金融商品取引業登録および電子取引基盤運営業者としての許可

金融機関

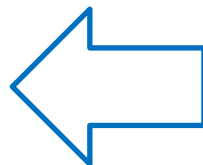


仮想通貨および仮想通貨を用いた金融商品を取り扱うためには、リスクコントロールのため仮想通貨のヘッジ手段が必要



Clearmarkets

仮想通貨のSWAP取引サービス等のヘッジ手段を提供



**仮想通貨および仮想通貨デリバティブの
利用・流動性向上が期待される**

仮想通貨取引所のセキュリティ脆弱性も対応 ～投資先企業等との連携を強化～

ウォレットに関する対応

- nChain社(英国)
ウォレットセキュリティー、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携
- CoolBitX社(台湾)
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
- S社(スイス)
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
- B社(スイス)
ホットウォレットアプリの開発



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

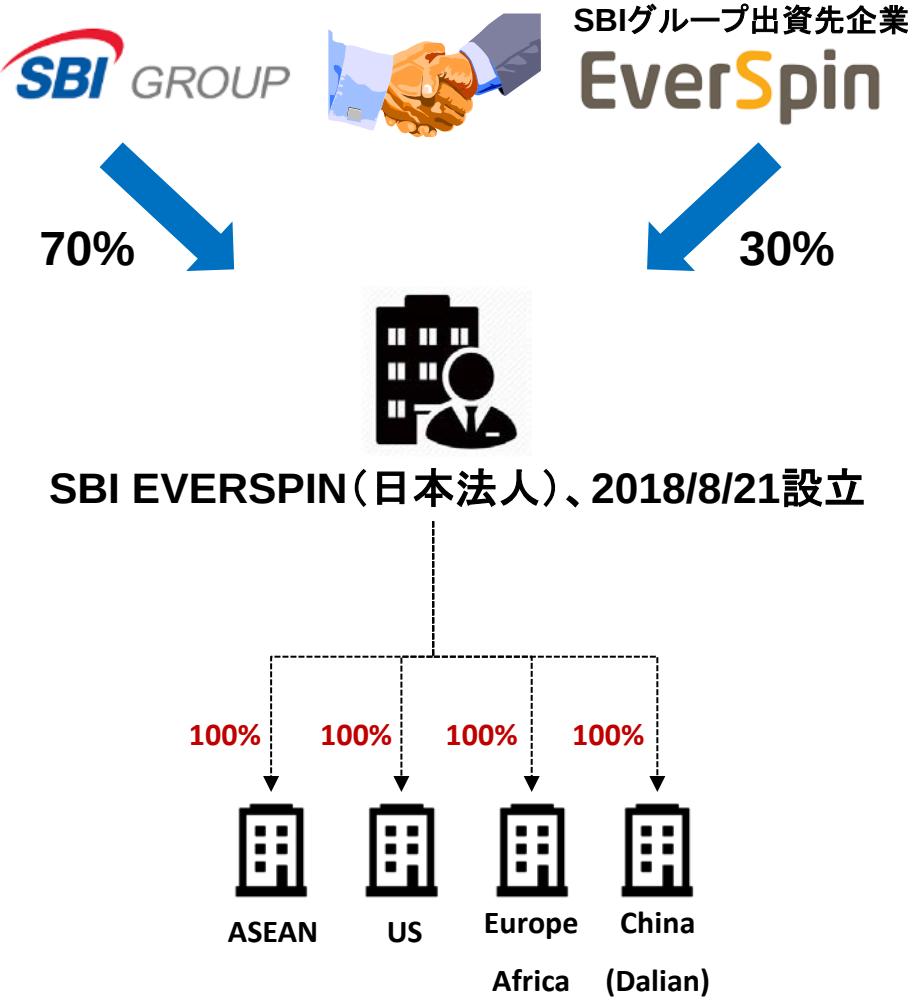
セキュリティ全般に関する対応

- Sepior社(デンマーク)
クラウドに特化した暗号鍵管理システム
- Everspin社(韓国)
動的セキュリティシステムの開発
- Liquid社(日本)
クラウド型本人認証・決済サービス
- SBI BITS Development &Marketing (仮称)
ディープラーニングを活用したAI顔認証アプリを開発
- セコムトラストシステムズ
秘密鍵の分散管理(信託)において連携

SBIグループのセキュリティ対策方針:

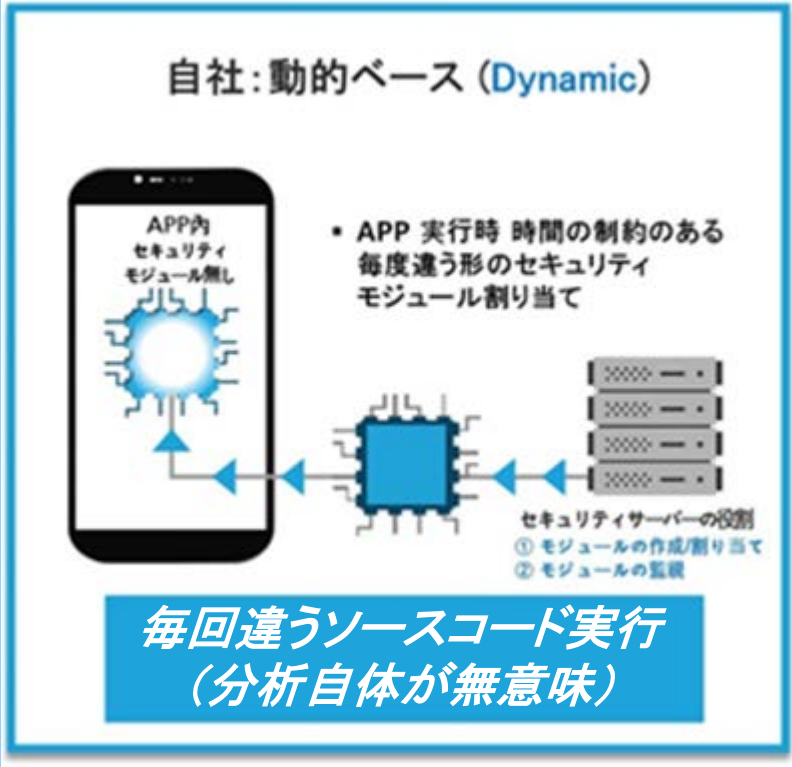
- ✓ SBI Exchange & Trading(仮称)において今後1年程度で、**上記の投資先技術を統合したセキュリティソリューションを開発し、SBIグループ各社へ導入する**
- ✓ SBI BITS Development & Marketing(仮称)を近々設立し、上記のSBIグループの技術ならびに投資先技術を集約し、パートナー企業を通じて国内外に販売する方針

動的セキュリティソリューションを開発する 韓国企業EVERSPINとジョイントベンチャーを設立

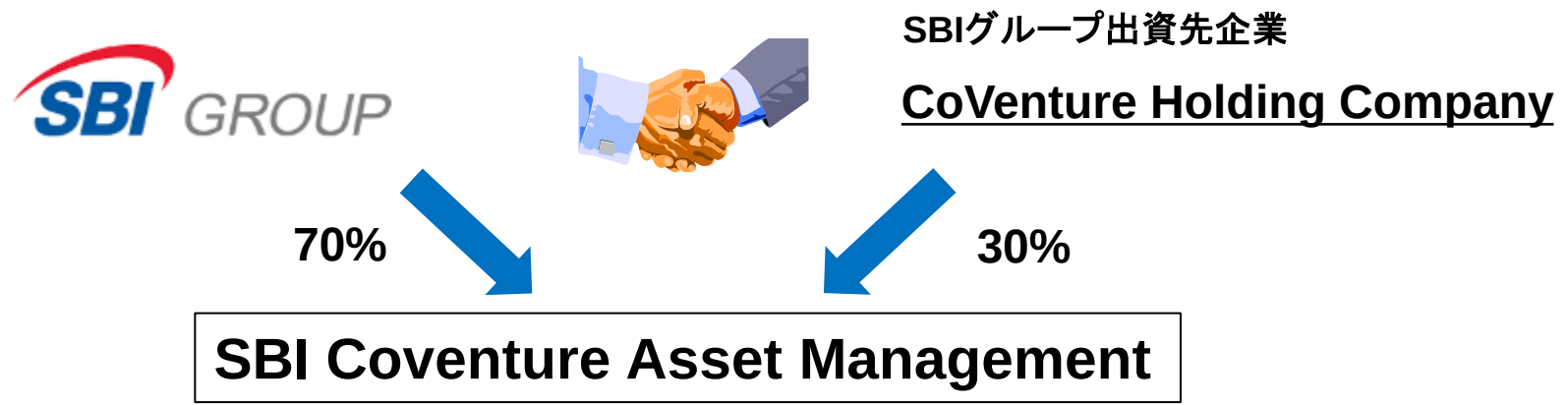


一部アジア太平洋地域を除く地域において子会社や支店を設立し、ワールドワイドに事業を展開する

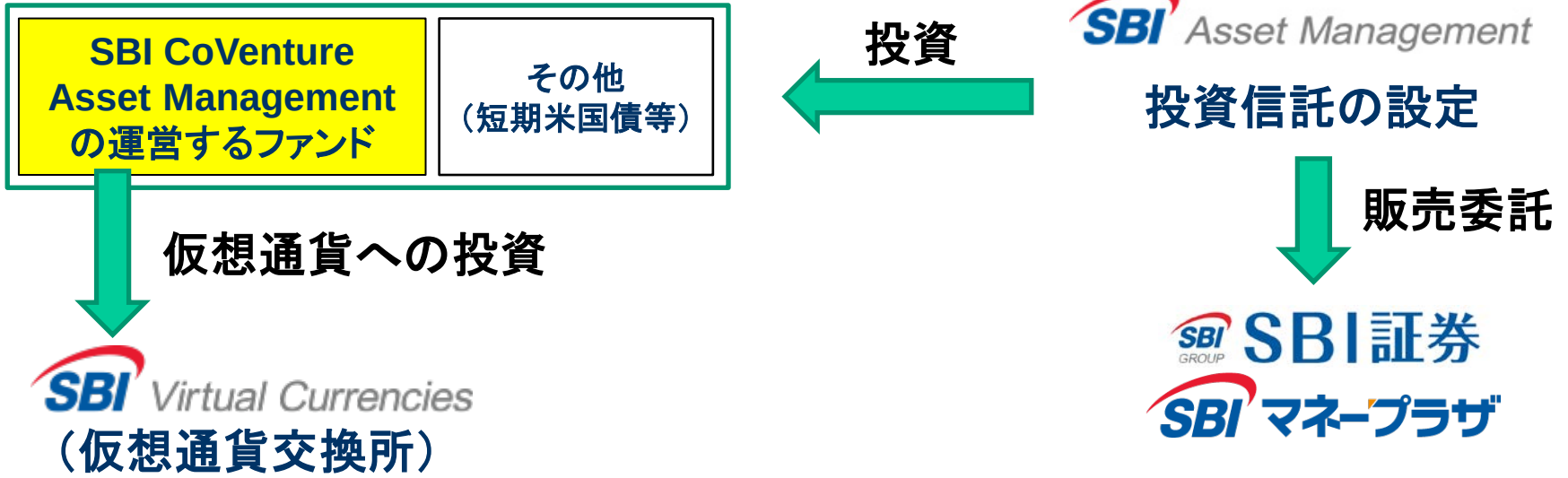
EVERSPIN社は「毎回コードが変わることができる」セキュリティソリューションを創案



米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速 ～SBI Coventure Asset Managementを共同設立～



商品スキーム



モーニングスターはデジタルアセットの マーケット情報を提供





■米CoinDesk社との提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

➡ まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定



1,600を超える仮想通貨の
価格情報やランキングを掲載

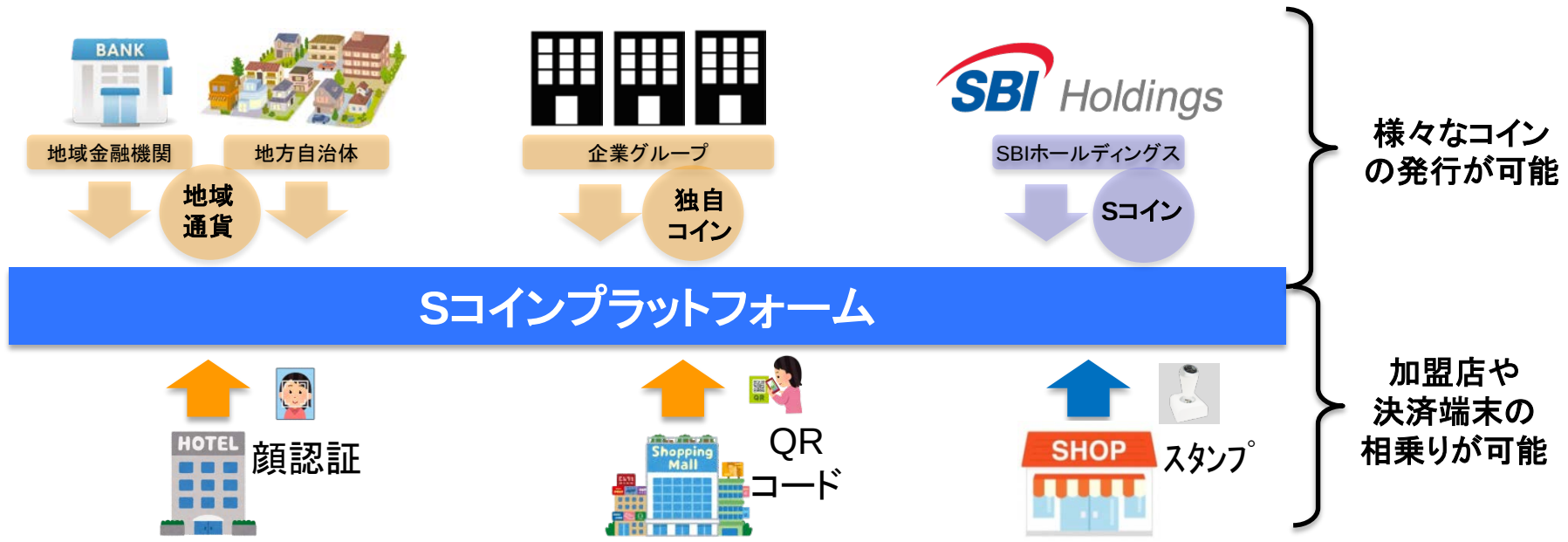
■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

地域通貨等の独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」をSBIグループで提供

■ Sコインプラットフォームを使うことで

- ✓ **仮想通貨**を含む様々な決済用コインを簡易に発行することが可能に
- ✓ 複数の企業の仕組みを同じプラットフォーム上で展開することができ、**決済端末や加盟店網の相互利用・相互送客が可能に**



➡ 本事業に賛同する事業者が増え相互乗り入れが増えることにより
各参加事業者は全国の決済網を少ない労力で獲得することが可能

「Sコインプラットフォーム」の活用例-1

2018年4月より、新たな決済インフラ活用の研究の一環として、ブロックチェーン／分散型台帳技術を用いた地域通貨「UC台場コイン(仮称)」の実証実験を開始。

UCカードがコインの発行かつ決済業務を、SBIHがコインの発行・管理するシステムの運営を、そしてOrbがシステムのベースとなる分散型台帳技術Orb DLTの提供および周辺機能の開発をそれぞれ担う



コインの発行・管理システムの運営



コインの発行・決済業務

- スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行
- UCカード社員を対象として、お台場のUCカードオフィス内や近隣施設の飲食店等において、「顔認証」または「スタンプ認証」にてキャッシュレスで決済できる仕組み

※イメージ: 顔認証・スタンプ認証



「Sコインプラットフォーム」の活用例-2

2018年10月より、SBIホールディングスが発行する「Sコイン」の商用化の前段階として、SBI社員と周辺店舗を対象とした実証実験を実施予定。分散台帳技術を活用した決済インフラによって、決済にかかるコストの大幅な低減を目指す。

■ スタンプ認証による決済

※泉ガーデンタワーの店舗とオフィスファミマに導入予定



■ チャージ手段として、2つの方法を実施

(1) クレジットカードチャージ

UC台場コインと同様に、カード決済サービスを提供するCoiney社の技術を使用し、カード情報を入力するだけでSコインの購入が可能。



<対応ブランド>



(2) 現金チャージ機

グローリー社が開発中の新型実験端末機を利用して現金を「Sコイン」に交換できる仕組みを提供。スマートフォンにQRコードを表示し、端末に認証させる。



デジタルアセットを基盤とする新たな生態系における設立予定のJV等について

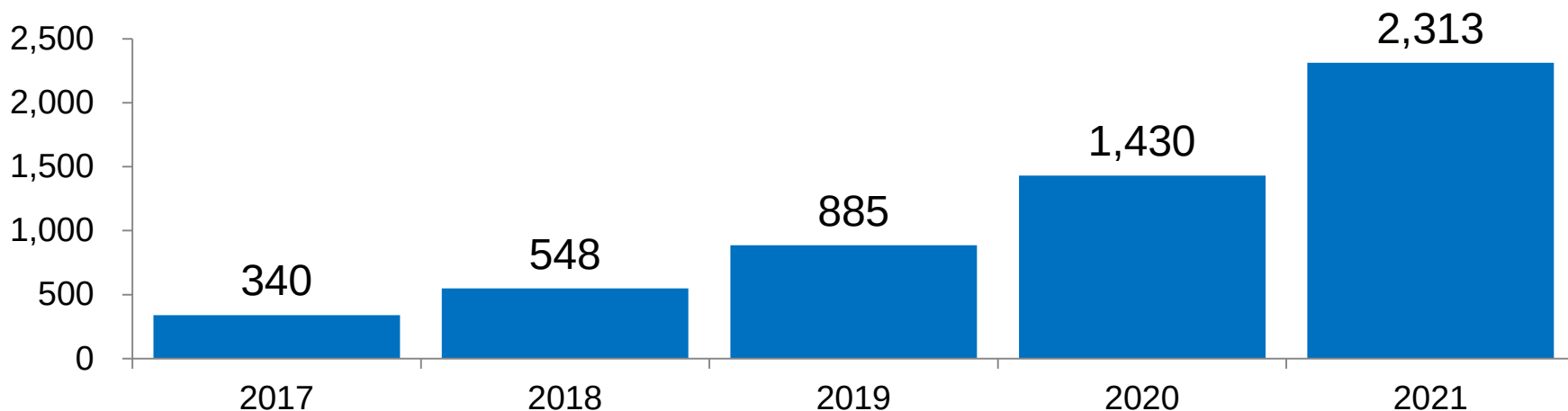
案件名	主な事業内容	SBI 出資比率	事業展開の 対象地域	JVの進捗	パートナーへの 出資比率
OtheraとのJV	デジタルトークンを用いた貸出債権流動化プラットフォームの提供	80%	日本、中国、HK、台湾、インド、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、カンボジア、スリランカ、ブータン、SPR、ミャンマー	JVの詳細を協議中	18%
eToroとのJV	株式、CFD、仮想通貨のコピートレード・ソーシャルトレードのプラットフォームを提供	60% (予定)	日本、タイ	JV→ホワイトレーベルへ協議中	2.5%
OBook (OwlTing)とのJV	ブロックチェーン技術を活用した金融サービス等の事業	70% (予定)	アジア太平洋地域	JVの詳細を協議中	20%

3. ブロックチェーンによる社会変革に向けて

ブロックチェーンは今後、非金融分野でも活用が進む ことで、市場規模がさらに拡大していくと考えられる

ブロックチェーンの市場規模

(百万米ドル)



ブロックチェーンの活用例

出所: statista

業界		活用例
金融		仮想通貨、クラウドファンディング、送金、証券取引等
非金融	不動産	登記管理、賃貸借契約
	小売	サプライチェーン管理、プリペイドカード、リワード(ポイントシステム)
	医療	電子カルテ、ゲノムデータ
	流通	無人ドローンによる輸送網、船舶の出口管理
	製造	製造プロセスの管理、品質証明
	法務	スマートコントラクト、著作権管理
	行政	個人認証、戸籍管理、投票、行政文書の改竄防止

ブロックチェーンの活用は 他の産業へも急速に波及 - 1



不動産

- ブロックチェーンを用いた確実性の高い情報の共有の仕組みにより、不動産情報の記録・管理の容易化やスマートコントラクトによる不動産契約の効率化、さらには不動産自体のトークン化による売買の容易化が見込める
- 日本でも**不動産情報コンソーシアム**が近く設立予定



小売

- 食糧生産から廃棄に至るプロセスには、商社・倉庫・卸会社・レストラン等多数のプレイヤーが介在
- ブロックチェーン上の製品情報をQRコードで読み取ることで、言語の壁をも越えて最終消費者に透明性の高い正確な情報を提供



医療

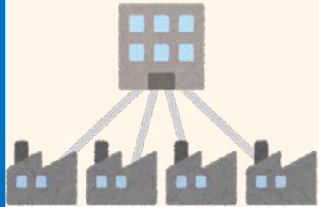
- 医療データは複雑かつ非常に機密性のデータ
- 医療機関間でデータ連携することで、正確な診断、効果的な治療法検討、費用対効果の高い医療を提供をするなど医療システム全体の能力の向上に繋がる

ブロックチェーンの活用は 他の産業へも急速に波及 - 2



流通

- ブロックチェーンを用いて、無人配送ドローンが相互通信システムを構築することで、無人配送の信頼性を確保する
- 船舶を用いた輸送において、船舶の登録・輸出入手続き・港湾の業務効率化にブロックチェーンが活用される



製造

- コングロマリット企業の生産過程に関するデータ管理における標準化やセキュリティの強化に活用が検討される
- スマートコントラクト機能を用いて、消耗品の補給や、修理の手配が自動で行われる電化製品の製造



法務・行政

- ブロックチェーン上に記載された情報は改竄されにくい特徴を生かし、信頼性の高い契約文章の保存や行政文章の管理が可能
- 選挙における不正を防止するため、ブロックチェーンを活用したオンライン投票がウクライナ・米国などで実証実験中

**2018年1月に設立したAIおよびブロックチェーン分野を
主な投資対象とする「SBI AI&Blockchainファンド
(通称:SBI A&Bファンド)」は出資約束金額が600億円に到達**

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。出資約束金総額は600億円。
- 出資者：40社以上の地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、企業年金基金等、計100社超の出資者が参画
- 投資対象：AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業

既にSBI AI&Blockchainファンドより計27社へ約120億円の投資を決定済み
(SBIホールディングス等からの投資も合わせると約180億円)

SBI A & Bファンドを通じた 新たな技術革新分野への投資実績

FinTech

Moven

Moven

LendingHome



amartha



Rapyd

Rapyd

人工知能



Tamr



ABEJA

Ascent

アセントロボティクス



Empath

ANTWORKS™

Reimagine • Rethink • Recreate

ITサービス



Ubiiregi

ユビレジ



Ralali



(旧 : AOSモバイル)

TRANBI

国内最大級のM&Aマーケット

トランビ



Payke

metro
engines

メトロエンジン

ヘルスケア

SUSMED

Sustainable Medicine

サスメド



You are what you eat.

アドウェル

認証



Liquid

ロボット



WHILL

WHILL

非金融分野でのブロックチェーンの活用例



OwlTing
奥丁丁

台湾OBook社

(SBIグループ出資比率: 20%)

台湾を中心として欧米、アジアにおいて世界初のブロックチェーンホテルマネジメントシステム(HMS)のほか、サプライチェーンにおける食品の追跡システムを開発

ホテルマネジメントシステム(HMS)

- ホテルにおける予約受付には、ホテルの管理システムのほかに予約エンジン・チャネル制御システム(ダブルブッキングを防ぐための整合性管理)が必要
- ブロックチェーン(スマートコントラクト)を用いた一貫したHMSにより、ホテル側は大幅なコスト削減が可能(100室以上のホテルの場合、費用は50%以下と試算される)

食品の追跡システム

- 世界初のブロックチェーンをベースとした食品追跡システム
- 多数のプレイヤーが交わるサプライチェーンにおいて、ブロックチェーンを用いた管理システムで食品の産地データ等を追跡・共有することで、食品の産地偽装等を防ぐ

OBook社はブロックチェーン事業を 世界規模で展開



<http://www.sbigroup.co.jp>